

個別施設計画

策定年月 | R2.1

施設名	総社高等学校／住宅		所在地	総社市泉5-34	
敷地面積	1,731.99 m ²		棟数	4 棟 (計画記載対象 2 棟)	
延床面積	732.78 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	公務の円滑な運営(福利厚生)と、人材確保や円滑な人事配置の実現のために設置された教職員の住居の用に供する施設。				
【想定される自然災害】					
予想震度5強 津波 ー 浸水 ー					
建築規制	市街化区域 第一種中高層住居専用地域、建ぺい率60%・容積率200%				
エネルギー使用量 (2018年度)	電気 不明 kwh	ガス 不明 m ³	水道 不明 m ³	燃料 () 不明 0	
管理上の特記事項	敷地内未利用地なし 敷地内貸付地なし				

1 施設内建物の概況

名 称	泉Ⅰ棟	泉Ⅱ棟	
築年(西暦)	1986 年	1992 年	
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 2 階	
建築面積	210.03 m ²	140.02 m ²	
延床面積	420.06 m ²	280.04 m ²	
主要な用途 (室名等)	居室6室(@70.01m ²)	居室4室(@70.01m ²)	
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 給排水設備	
利用状況	高	低	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	圧縮強度 ※2	
	中性化 ※3	中性化 ※3	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	建物傾斜 ※4	
	地盤沈下 ※5	地盤沈下 ※5	
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜:有る場合は不適 ※5 地盤沈下:有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

予防保全を図りながら、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
泉Ⅰ棟	予防保全を図る。
泉Ⅱ棟	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

予防保全を図る。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
泉Ⅰ棟	予防保全									予防保全を図る。	
泉Ⅱ棟	予防保全									予防保全を図る。	

4. 概算費用

--

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R8.3	設備等の定期更新をとりやめ、予防保全へ変更。